

# 播磨町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の 人件費率
17年度	33,876 人	9,496,967 千円	559,337 千円	1,740,864 千円	18.3%	19.0%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬なども含まれます。

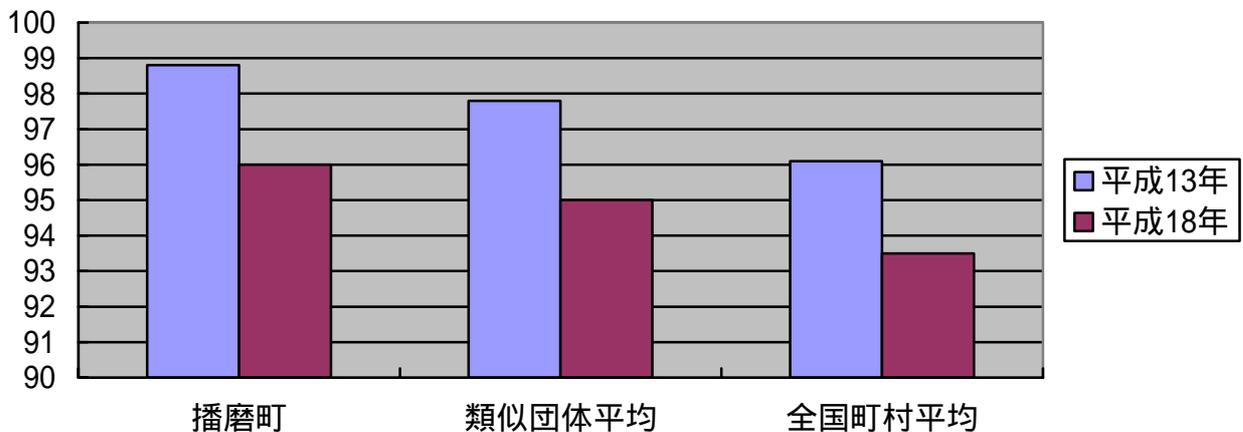
### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり の給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
18年度	165人	686,369 千円	141,543 千円	293,155 千円	1,121,067 千円	6,794 千円

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。  
2. 給与費は、当初予算に計上された額です。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	播磨町	類似団体平均	全国町村平均
平成13年	98.8	97.8	96.1
平成18年	96.0	95.0	93.5



- (注) 1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
播磨町	44.0 歳	351,267 円	407,744 円
			392,073 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円
類似団体	43.1 歳	337,748 円	396,090 円
			374,716 円

### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
播磨町	47.5 歳	297,208 円	332,028 円
			328,524 円
うち給食調理員	46.5 歳	289,442 円	310,553 円
			310,553 円
うち清掃作業員	42.5 歳	291,413 円	351,268 円
			339,880 円
うち用務員	56.3 歳	320,467 円	349,323 円
			349,323 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円
類似団体	47.6 歳	285,664 円	313,434 円
			305,142 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		播磨町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	176,800 円	188,300 円	179,200 円	192,600 円
	高校卒	148,000 円	158,300 円	138,400 円	144,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	258,600 円	296,000 円	327,700 円
	高校卒	218,600 円	266,200 円	303,000 円

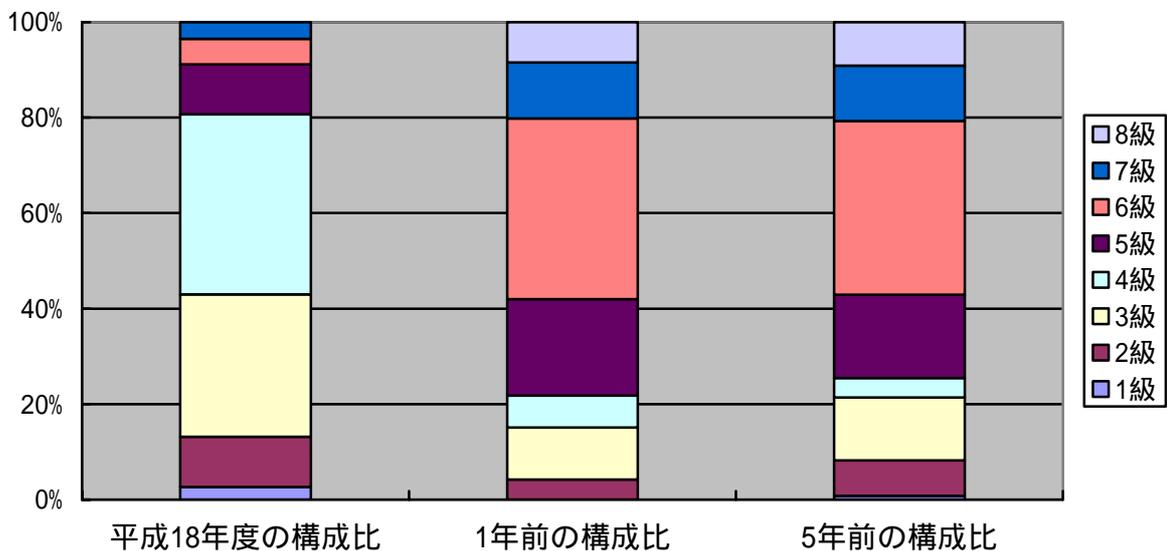
(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、採用前に民間経歴などのある場合は、その期間を換算し採用後の年数に加算した年数をいいます。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容		職員数 (人)	構成比 (%)	1年前の構成比 (%)	5年前の構成比 (%)
	平成18年度	平成17年度以前				
1級	主事	主事	3	2.7	0.0	0.8
2級	主事	主事	12	10.5	4.2	7.4
3級	主査	主事	34	29.8	10.9	13.2
4級	リーダー、主任	主査	43	37.7	6.7	4.1
5級	統括、リーダー	係長、主査	12	10.5	20.2	17.4
6級	統括	課長補佐、係長	6	5.3	37.8	36.4
7級	理事	課長	4	3.5	11.8	11.6
8級		部長、次長			8.4	9.1

- (注) 1 播磨町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。  
 3 平成18年4月1日より給与制度が改正されたことに伴い、職務の級の数が変更になっています。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
17年度	職 員 数 A	119人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	2人
	比 率 B/A	1.7%
16年度	職 員 数 A	120人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	4人
	比 率 B/A	3.3%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

播磨町		国
1人当たり平均支給額(17年度)	1,746千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

区 分	播磨町		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支給率	勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
	最高限度	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)		定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
退職時特別昇給					
1人当たり 平均支給額	8,497千円	21,832千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	41,092千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	229,564円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
播磨町	5%	178人	非該当
加古川市	5%	1人	1%

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日)

支給実績(17年度決算)		1,333 千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		74,067 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		13.9%	
手当の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	業務に従事する職員	感染症患者等の救護又は感染症菌の付着した物件等の処理作業	日額500円
行旅死亡人等取扱作業手当	業務に従事する職員	行旅死亡人の移送又は埋葬作業	1件あたり2000円
		行旅病人の看護移送作業	1件あたり1000円
清掃作業手当	業務に従事する職員	塵芥の収集・処理作業	日額600円
		へい獣処理作業	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	33,832 千円
職員1人当たり支給年額(17年度決算)	181 千円
支給実績(16年度決算)	30,033 千円
職員1人当たり支給年額(16年度決算)	156 千円

(6) その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	下記参照	同じ		27,072千円	281,998円
住居手当	下記参照	異なる	下記参照	8,440千円	76,724円
通勤手当	下記参照	異なる	下記参照	9,235千円	63,690円
管理職手当	下記参照	異なる	下記参照	34,365千円	701,336円

\* 扶養手当(平成18年4月1日現在)

区 分	配偶者	配偶者以外の扶養親族のうち2人まで1人につき	扶養親族でない配偶者がある職員の扶養親族のうち1人	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	その他の扶養親族	満16歳から満22歳までの扶養親族1人ごとに加算
播磨町	13,000円	6,000円	6,500円	11,000円	5,000円	5,000円
国	13,000円	6,000円	6,500円	11,000円	5,000円	5,000円

\* 住居手当(平成18年4月1日現在)

区 分	借家・借間居住者		持家居住者	
播磨町	最高支給限度額	27,000円	3,500円	
国	最高支給限度額	27,000円	新築・購入から5年まで	2,500円

\* 通勤手当（平成18年4月1日現在）

区 分		播磨町	国
交通機関などの利用者 および併用者	最高支給限度額	55,000 円	55,000 円
自動車・自転車などの 使用者	通勤距離（片道）		
	1 km 以上 2 km 未満	1,000 円	
	2 km 以上 3 km 未満	2,100 円	2,000 円
	3 km 以上 4 km 未満	2,900 円	
	4 km 以上 5 km 未満	3,700 円	
	5 km 以上 7 km 未満	4,500 円	4,100 円
	7 km 以上 10km 未満	5,800 円	
	10km 以上 15km 未満	7,300 円	6,500 円
	15km 以上 20km 未満	9,900 円	8,900 円
	20km 以上 25km 未満	12,500 円	11,300 円
	25km 以上 30km 未満	15,100 円	13,700 円
	30km 以上 35km 未満	17,700 円	16,100 円
	35km 以上 40km 未満	20,400 円	18,500 円
	40km 以上 45km 未満	23,100 円	20,900 円
	45km 以上 50km 未満	24,000 円	21,800 円
50km 以上 55km 未満	24,900 円	22,700 円	
55km 以上 60km 未満	25,800 円	23,600 円	
60km 以上	26,700 円	24,500 円	

\* 管理職手当（平成18年4月1日）

職 名	手当額（月額）	国
理事	110,000 円	（俸給の特別調整額） 役職に応じて 8%～25%
統括	70,000 円	
リーダー	40,000 円	

5 特別職の報酬などの状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	864,800 円	（参考）類似団体における最高/最低額 915,000 円 / 458,000 円
	助 役	729,600 円	
	収 入 役	683,850 円	
報 酬	議 長	405,000 円	499,000 円 / 227,000 円
	副 議 長	310,000 円	430,000 円 / 182,000 円
	議 員	285,000 円	400,000 円 / 157,000 円
	（委員長）	295,000 円	
期 末 手 当	町 助 長 助 入 役	（平成17年度支給割合） 4.40月分	
	議 副 議 長 副 議 員	（平成17年度支給割合） 4.40月分	
退 職 手 当	町 助 長 助 入 役	（算定方式・支給時期） 退職時の給料月額×在職月数×0.4136（任期毎） 退職時の給料月額×在職月数×0.2538（任期毎） 退職時の給料月額×在職月数×0.2256（任期毎）	

## 6 職員数の状況

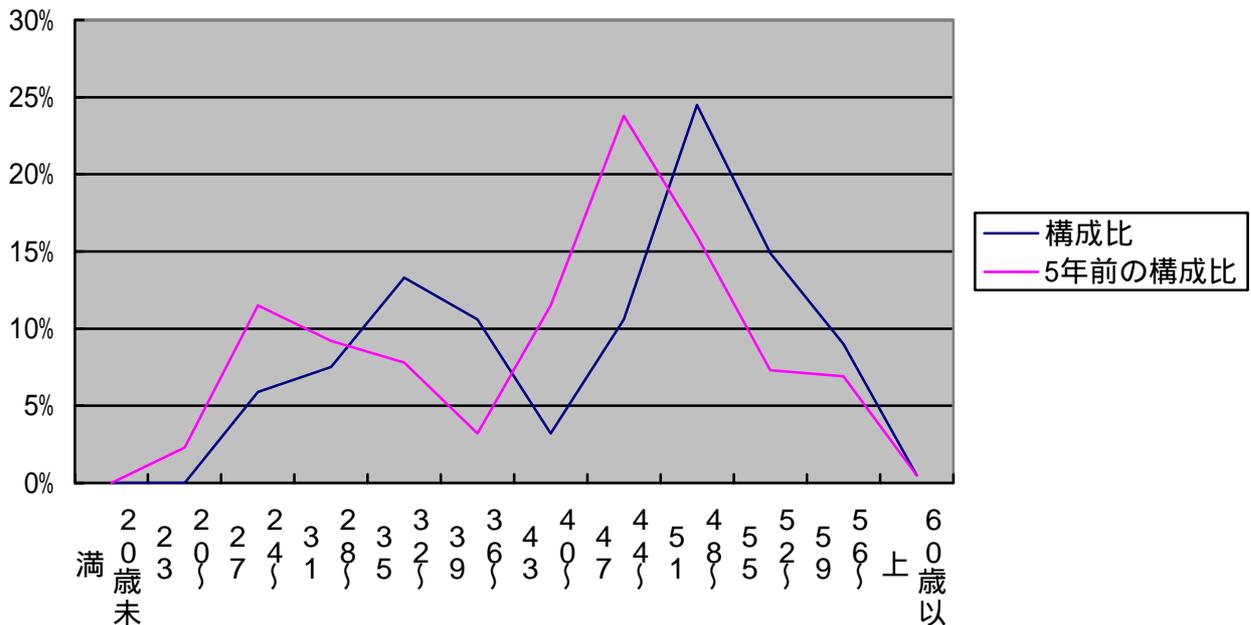
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減の理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	
	企画総務	30	33	3	組織見直しに伴う事務集中による増
	税務	13	13	0	
	民生	24	23	1	保育園の民間移管による減・組織見直しに伴う事務集中による増
	衛生	19	21	2	退職者の補充による増・組織見直しに伴う事務集中による増
	労働	1	1	0	
	農林水産	3	2	1	組織見直しに伴う事務集中による減
	商工	1	1	0	
	土木	21	20	1	組織見直しに伴う事務集中による減
	小 計	115	117	2	
部 行 特 門 政 別	教育	53	48	5	指定管理者制度導入による減・組織見直しに伴う事務集中による減
	小 計	53	48	5	
会 計 部 門 公 営 企 業 等	水道	9	9	0	
	下水道	11	7	4	事務量の減少による減
	その他	8	7	1	組織見直しに伴う事務集中による減
	小 計	28	23	5	
	合 計	196	188	8	

(注) 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	11人	14人	25人	20人	6人	20人	46人	28人	17人	1人	188人

(3) 定員適正計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12.7%

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

171人
------

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分	平成16年 計画前年	平成17年 1年目	平成18年 2年目	(参考) 数値目標
減員		7人	9人	
増員		0人	1人	
差引		7人(28%)	8人(60%)	25人
職員数	203人	196人	188人	171人

(注) 1 計画期間は、平成17年度～21年度の5年間です。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	979,189千円	304,142千円	76,828千円	7.8%	6.8%

#### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり の給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
18年度	9人	37,977千円	9,113千円	16,281千円	63,371千円	7,041千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は、当初予算に計上された額です。